



◎課題となること

- 住民の意見が届きやすい仕組みづくり
- 市民活動へ行政のノウハウを伝達・指導・助言
- 合併前の経過を踏まえた施設使用料統一の検討
- 公共施設の重複施設の整理
- 30地区の歴史や経過を尊重した指導や支援の実施
- 業務の細分化による全体把握の困難化

■市政懇談会出席者数

自治区	参加人数	うち女性	平均年齢
水沢区	197人	17人	69.0歳
江刺区	227人	29人	67.0歳
前沢区	146人	19人	69.3歳
胆沢区	53人	5人	64.6歳
衣川区	57人	9人	61.9歳
合計	680人	79人	66.6歳

奥州市が目指し進む道
市政懇談会を通じて、市が皆さんと共に理解を深めたかったことは、市が目指す奥州市の姿とその過程となるまちづくりです。資料で説明した内容は大きく次の4つです。

- 合併から6年を振り返って
- 協働のまちづくり
- 第2次行財政改革
- 財政見通し

まず最初に、合併から6年を振り返り、合併効果についての職員アンケート結果を紹介して出席者の皆さんと意見交換しました。この調査は、

合併の成果を問う市民の声を受けて実施したものです。普段の市民生活からは見えにくい組織運営上の効果なども紹介されたほか、出席者からも積極的に発言があり、活発な自由懇談への呼び水となりました。

市が目指す都市像と
市政発展戦略プロジェクト

市は、まちづくりの理念に市民憲章を掲げています。いきいきと働きすぎんで学び、皆が協力し合う健康で明るいまち、そのまちづくりの短期的な目標として、4つの「めざす

べき都市像」を掲げ、総合計画基本計画が終了する28年度末の達成を目指しています。目指すべき都市像は次のとおりです。

- 自立する地域自治「協働のまち」
- 高度な水準をめざす「教育と医療のまち」
- 地域が支え育てる「農業のまち」
- 地域の人材と資源を活かす「ものづくりのまち」

この都市像の実現に向けて、市は3つの戦略プロジェクトを取り組みます。

- 子育て環境ナンバーワンプロジェクト
- おうしゅう農畜産フランド・オニリーワンプロジェクト
- 工業振興プロジェクト

このほか、広域連携プロジェクトとして、東北復興の柱となる国際リニアコライダー（ILC）東北誘致に取り組みます。ILCの東北誘致は、近隣市町村や岩手県のみならず東北全体で取り組む広域的なプロジェクトです。ILCを核とした国際学術研究都市「世界に誇れる奥州市」を目指し重点的に取り組みます。

まちづくりを進めるためには、安定した財政基盤が不可欠です。市は、

行財政改革の必要性

ため、23年度に、スタートしたばかりの第二次行財政改革大綱実施計画を見直しました。その項目は100以上に及び、5年の計画期間の累計として、74億5千万円の効果額を見込んでいます。具体的には、歳入の確保と歳出の見直しによる財政調整基金の積み増し、そして民間委託の推進や施設運営の見直し、本方式の導入などを行います。このほか、各種審議会委員の公募の推進や女性委員の登用、市民との協働による事業を推進して、柔軟で効果的な行政運営に努めます。



◎平成24年度市政懇談会開催報告

地域の個性ひかり輝く まちをつくろう

—— 市長が市内30会場を巡り市民と対話 ——

新緑が目に鮮やかな5月の奥州市。

市政懇談会が5月7日から26日にかけて

30ある市内全ての地区センターで行われました。

市政参画に意欲あふれる680人の市民の皆さんが集まり市長をはじめとした幹部職員がその声に耳を傾けました。ことしは協働のまちづくりが実際に動き出す年です。

例年より早い時期の開催には

地域と連携し活動しようという意欲が込められています。

合併で一時的に膨らんだ運営体制を、歳入に見合う規模に圧縮し効率的に運営するため、組織、事業、財政を一體的に見直す行財政改革を行います。

改革を進める背景には、合併に伴う地方交付税特例措置の終了があります。27年度までは、合併特例により地方交付税は旧5市町村の合算額が交付されますが、28年度から徐々に減っていき、特例が無くなる33年度には、23年度と比較して約33億円も減少する見込みです。このため、行財政改革で一層の歳出の抑制に努めて28年度までに収支を黒字化し、財政調整基金を積み立てて財源不足に備えます。

また、市は行財政改革をさらに進めるために、23年度に、スタートしたばかりの第二次行財政改革大綱実施計画を見直しました。その項目は100以上に及び、5年の計画期間の累計として、74億5千万円の効果額を見込んでいます。具体的には、歳入の確保と歳出の見直しによる財政調整基金の積み増し、そして民間委託の推進や施設運営の見直し、本方式の導入などを行います。このほか、各種審議会委員の公募の推進や女性委員の登用、市民との協働による事業を推進して、柔軟で効果的な行政運営に努めます。